



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月10日

上場会社名 アイカ工業株式会社
 コード番号 4206 URL <https://www.aica.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 海老原 健治
 問合せ先責任者 (役職名) 財務統括部長 (氏名) 森 要輔
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東名
 TEL 052-533-3135

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	180,818	18.4	14,795	4.1	15,680	2.7	9,722	2.0
2022年3月期第3四半期	152,771	22.8	14,212	21.3	15,264	25.4	9,530	33.9

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 22,037百万円 (55.3%) 2022年3月期第3四半期 14,194百万円 (130.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	152.01	151.96
2022年3月期第3四半期	145.95	145.90

(注) 2022年3月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	260,328	162,537	57.1
2022年3月期	240,388	162,734	60.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 148,682百万円 2022年3月期 145,221百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		50.00		58.00	108.00
2023年3月期		50.00			
2023年3月期(予想)				59.00	109.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	237,000	10.5	21,500	5.7	22,000	0.7	13,300	1.4	207.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注)詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	67,590,664 株	2022年3月期	67,590,664 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	3,627,411 株	2022年3月期	2,292,410 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	63,961,628 株	2022年3月期3Q	65,297,371 株

(注)期末自己株式数には、株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式(2023年3月期3Q 47,600株、2022年3月期47,600株)が含まれております。また、株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2023年3月期3Q 47,600株、2022年3月期3Q 47,600株)。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く経営環境は、日本国内においては、新型コロナウイルス感染症対策と経済活動の両立による正常化が進み、景気停滞から持ち直しの動きが続きました。アジア・オセアニア地域の経済につきましては、中国ではゼロコロナ政策による景気の停滞はありましたが、その他の地域では持ち直しの動きが見られました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化、急激な為替変動、原材料価格の高騰などにより、国内外ともに先行きは不透明な状況で推移しております。

国内建設市場においては、住宅着工戸数は、貸家は増加しましたが、持家が減少し、前年を下回りました。非住宅関連においては、工場、倉庫、医療福祉施設などの着工面積が増加し、前年を上回りました。

このような経営環境の下、当社グループは、中期経営計画「Change & Grow 2400」の方針に基づき、非建設分野向け事業および海外事業の強化、社会課題の解決に貢献する商品群の拡充、利益基盤および経営基盤の強化などを推進いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高180,818百万円（前年同期比18.4%増）、営業利益14,795百万円（同4.1%増）、経常利益15,680百万円（同2.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益9,722百万円（同2.0%増）となりました。

セグメントの業績については次のとおりであります。なお、セグメント間の内部売上は除いております。

(化成品セグメント)

接着剤系商品は、国内においては、施工用接着剤、木工・家具向け汎用接着剤、産業用フェノール樹脂などにおいて販売価格への転嫁が進み、売上が前年を上回りました。海外においては、販売価格への転嫁や中国における販売量の増加などにより、売上を伸ばすことができました。

建設樹脂系商品は、外装・内装仕上塗材「ジョリパット」が好調に推移したことから、売上を伸ばすことができました。

非建設分野への取り組みとして注力している機能材料事業につきましては、国内においては、自動車用のUV樹脂などが好調で、売上を伸ばすことができました。海外においては、スポーツシューズ用のウレタン樹脂が低調でしたが、パッケージ用途のUV樹脂などが好調で、売上が前年を上回りました。

この結果、売上高は107,780百万円（前年同期比24.0%増）、営業利益（配賦不能営業費用控除前）は5,612百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

(建装建材セグメント)

メラミン化粧板は、国内においては、医療福祉施設などの非住宅市場での需要が回復し、売上が前年を上回りました。海外においては、中国市場の回復遅れの影響はありましたが、インドや東南アジア各国で売上が伸長し、海外全体でも売上を伸ばすことができました。

ボード・フィルム類は、汎用的なポリエステル化粧合板や、粘着剤付化粧フィルム「オルティノ」などが好調で、売上が前年を上回りました。

メラミン不燃化粧板「セラール」は、キッチンパネル用途が好調であったことに加え、店舗やオフィス、医療福祉施設などの非住宅需要を獲得するとともに、抗ウイルスメラミン不燃化粧板「セラールウイルテクトPlus」や高意匠メラミン不燃化粧板「セラール セレント」の採用が拡大し、売上が前年を上回りました。

不燃建材は、多機能建材「モイス」が低調でしたが、アクリル樹脂系塗装けい酸カルシウム板「ルナライト」や不燃ボード「マーレス不燃」が非住宅需要を獲得して伸長し、売上を伸ばすことができました。

カウンター・ポストフォーム商品は、キッチン・洗面カウンター需要を獲得した高級人造石「フィオレストーン」や汎用的なポストフォームカウンターが好調で、売上を伸ばすことができました。

建具・インテリア建材は、住宅向け洗面化粧台「スマートサニタリー」や非住宅向けのトイレブースが好調で、売上が前年を上回りました。

この結果、売上高は73,037百万円（前年同期比10.9%増）、営業利益（配賦不能営業費用控除前）は11,902百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は163,622百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,916百万円増加いたしました。これは主に商品及び製品が3,459百万円、受取手形が2,574百万円、原材料及び貯蔵品が2,309百万円、売掛金が2,169百万円増加したことによるものであります。固定資産は96,705百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,023百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が7,678百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、260,328百万円となり、前連結会計年度末に比べ19,939百万円増加いたしました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は64,928百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,399百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が2,339百万円、電子記録債務が2,224百万円増加したことに対し、短期借入金が5,242百万円減少したことによるものであります。固定負債は32,862百万円となり、前連結会計年度末に比べ21,536百万円増加いたしました。これは主に転換社債型新株予約権付社債が18,076百万円、長期借入金が1,848百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、97,791百万円となり、前連結会計年度末に比べ20,136百万円増加いたしました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は162,537百万円となり、前連結会計年度末に比べ197百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が2,732百万円（親会社株主に帰属する四半期純利益が9,722百万円及び剰余金の配当が6,990百万円）、自己株式が3,992百万円、為替換算調整勘定が9,535百万円増加したことに対し、資本剰余金が4,708百万円、非支配株主持分が3,658百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は57.1%（前連結会計年度末は60.4%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績は概ね計画している数字で推移しているものの、ウクライナ情勢の長期化、新型コロナウイルスの感染再拡大、そして高騰を続ける原材料・エネルギーコストなど、先行きが不透明な部分もあり、2022年10月28日公表の業績予想に変更はありません。今後の景気の動向によって通期の業績見込みについては見直しが必要と判断した場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

（1）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,178	46,122
受取手形	19,365	21,939
売掛金	50,107	52,277
商品及び製品	13,689	17,148
仕掛品	1,397	2,132
原材料及び貯蔵品	13,463	15,772
その他	7,262	9,264
貸倒引当金	△757	△1,034
流動資産合計	151,706	163,622
固定資産		
有形固定資産	57,090	64,768
無形固定資産		
のれん	4,799	4,880
その他	9,441	10,083
無形固定資産合計	14,241	14,964
投資その他の資産		
その他	17,351	16,973
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	17,350	16,972
固定資産合計	88,682	96,705
資産合計	240,388	260,328
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,451	33,791
電子記録債務	5,284	7,509
短期借入金	14,462	9,220
未払法人税等	3,306	1,543
賞与引当金	2,035	1,398
有償支給取引に係る負債	2,056	2,041
その他	7,729	9,424
流動負債合計	66,327	64,928
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	18,076
長期借入金	2,173	4,022
退職給付に係る負債	1,585	1,816
その他	7,567	8,946
固定負債合計	11,326	32,862
負債合計	77,654	97,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,891	9,891
資本剰余金	13,294	8,585
利益剰余金	116,626	119,359
自己株式	△2,150	△6,142
株主資本合計	137,663	131,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,979	3,947
繰延ヘッジ損益	11	△14
為替換算調整勘定	3,353	12,889
退職給付に係る調整累計額	214	165
その他の包括利益累計額合計	7,558	16,987
新株予約権	23	23
非支配株主持分	17,489	13,830
純資産合計	162,734	162,537
負債純資産合計	240,388	260,328

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）
売上高	152,771	180,818
売上原価	113,653	138,982
売上総利益	39,118	41,835
販売費及び一般管理費	24,905	27,039
営業利益	14,212	14,795
営業外収益		
受取利息	133	136
受取配当金	341	397
為替差益	31	322
その他	878	742
営業外収益合計	1,384	1,599
営業外費用		
支払利息	157	189
その他	174	524
営業外費用合計	332	714
経常利益	15,264	15,680
特別損失		
事業再構築費用	122	—
特別損失合計	122	—
税金等調整前四半期純利益	15,142	15,680
法人税、住民税及び事業税	4,231	4,662
法人税等調整額	581	646
法人税等合計	4,813	5,309
四半期純利益	10,328	10,371
非支配株主に帰属する四半期純利益	798	648
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,530	9,722

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）
四半期純利益	10,328	10,371
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△215	△31
繰延ヘッジ損益	3	△25
為替換算調整勘定	3,754	11,773
退職給付に係る調整額	292	△48
持分法適用会社に対する持分相当額	29	△2
その他の包括利益合計	3,865	11,665
四半期包括利益	14,194	22,037
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,465	19,152
非支配株主に係る四半期包括利益	1,728	2,885

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2022年4月6日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,340,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が3,999百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が6,142百万円となっております。

また、当第3四半期連結累計期間において連結子会社の株式の追加取得を行いました。この結果、当第3四半期連結会計期間において資本剰余金が4,714百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が8,585百万円となっております。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。この変更による当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報）

I 前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	化成品	建装建材	計		
売上高					
外部顧客への売上高	86,912	65,859	152,771	—	152,771
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,807	—	1,807	△1,807	—
計	88,719	65,859	154,579	△1,807	152,771
セグメント利益	5,412	11,294	16,706	△2,494	14,212

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,494百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,495百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門（人事、総務、経理部門等）に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	化成品	建装建材	計		
売上高					
外部顧客への売上高	107,780	73,037	180,818	—	180,818
セグメント間の内部売上高又は 振替高	2,491	—	2,491	△2,491	—
計	110,271	73,037	183,309	△2,491	180,818
セグメント利益	5,612	11,902	17,514	△2,718	14,795

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,718百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,718百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門（人事、総務、経理部門等）に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。